備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成24年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成18年度	根拠法令・例規等	障害者自立支援法
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先 担当課（室）	社会福祉課
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり	職・氏名	障害者福祉係長　江見清人
	小項目	施策	03 障がい者（児）福祉	電話	64-1824
事務事業名			06 自立支援給付事業	このシート作成に要した時間	1.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	（身体・知的・精神）障がい児・者
目的（何のために）	やむを得ず地域での生活が困難になり、入所施設等での生活を行う者に対し支援を行う。在宅生活の障がい者にはヘルパーを派遣し、在宅での生活支援を行う。就労を希望する障がい者には、定められた期間にわたり生産活動、その他の活動の機会を提供し、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練・援助を行う。補装具費の補助を行い、日常生活の福祉増進に資する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	障がい者自身の地域生活を支援するだけではなく、介護者の負担が軽減され生活も容易になり、社会参加と一般企業への就労を図ることにより自立を支援する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
自立支援給付事業	障がい者が家庭や入所・通所施設などで利用できる様々なサービスを提供する。	◎
サービス利用計画作成事業	特に様々なサービスを計画的に組み合わせて利用される場合の利用計画を作成する。	◎
就労移行支援事業	就労希望の障がい者に、能力向上のための訓練などを一定期間の支援計画に基づき行う。	◎
就労継続支援事業	一般企業などで雇用されることが困難な障がい者に働く場の提供などを行う。	◎
自立訓練事業	身体機能や生活能力向上のための訓練を、一定期間の支援計画に基づき行う。	◎
障害認定調査事業	障がい福祉サービス利用で区分認定が必要な障がい者への調査を行う。	◎
障害認定審査会事業	認定調査をした対象者の区分を最終的に認定する審査会を開催する。	◎
補装具費給付事業	身体障がい者の失われた機能を補うために車いすなどの用具を支給する。	◎

事業費等

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算額	事業費 直接事業費	千円	407,306	518,104	588,592
	事業費 必要人員		0.26人	0.65人	1.12人
	事業費 人件費		1,973	4,618	7,132
	事業費 事業費計		409,279	522,722	595,724
	財源 国県支出金	千円	301,835	383,483	433,950
	財源 受益者負担				
	財源 繰入金				
	財源 市債				
	財源 その他（　）				
	財源 一般財源		107,444	139,239	161,774
	受益者負担比率	%	―	―	―

結果指標

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
自立支援給付（福祉サービス）		説明	福祉サービスを利用している人数		
結果指標	結果指標量		175	192	265
	対前年比	%	―	109.7%	138.0%
	活動コスト	円	409,279,000	522,722,000	595,724,000
	単位当たりコスト		2,338,737	2,722,510	2,248,015

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
福祉サービス利用決定者数	目標値（A）	100	100	100	100
	実績値（B）	100	100	100	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	100.00%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

サービスを申請した障がい者が、実際にサービス利用ができた割合。
サービス利用開始者数／サービス利用申請者数×100　(%)

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度・市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ■ 法定事務・内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**A**

進行年度（H25年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：法令に基づき認定されるため、目的、対象、内容については妥当であり、今後も継続して実施する。

総合評価

障がい福祉サービスの基本となるものであり、ニーズも多く有用な事業である。

総合評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**A**

Action

平成26年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：法令に基づき認定されるため、目的、対象、内容については妥当であり、今後も継続して実施する。継続して法改正が行われる予定であり、コスト意識を持って事業を実施していく。